

平成 28 年度
小 城 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

小 城 市 監 査 委 員

小 監 第 35 号
平成 29 年 7 月 27 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 古川 吉光

小城市監査委員 合瀬 健一

平成 28 年度小城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度小城市公営企業会計の決算及び決算付属書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
<水道事業会計>	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	6
4 財政状態	9
5 総括	11
審査資料	12
<病院事業会計>	
1 業務実績	20
2 予算執行状況	22
3 経営成績	25
4 財政状態	27
5 総括	29
審査資料	30

凡 例

- 1 文中等に用いる比率は、原則として小数点第1位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の表示の符号は、次のとおりである。
 - 「 - 」は、マイナス
 - 「 - 」は、該当数値のないもの
 - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
 - 「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 予算執行状況の表中の金額については、税込みの金額、経営成績及び財政状態の表中の金額については、税抜き金額である。
- 4 審査資料中の「対前年度増減率」、「構成比」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

平成 28 年度小城市公営企業会計 決 算 審 査 意 見

審 査 の 対 象

平成 28 年度 小城市水道事業会計決算

平成 28 年度 小城市病院事業会計決算

審 査 の 期 間

平成 29 年 6 月 6 日から 7 月 20 日まで

審 査 の 方 法

審査に当たっては、事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか等について、決算報告書、財務諸表を中心に会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するなどの方法により行った。

審 査 の 結 果

各事業会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

平成28年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 平成28年度の給水人口は18,150人で、前年度に比べ110人(0.6%)の減である。また、給水戸数は6,845戸で、前年度に比べ63戸(0.9%)の増であり、給水普及率は98.13%で、前年度に比べ0.01ポイントの減である。

イ 年間配水量は1,742,272^mで、前年度に比べ69,808^m(3.9%)の減である。年間有収水量は1,571,021^mで、前年度に比べ22,054^m(1.4%)の減である。有収率は90.17%で、前年度に比べ2.26ポイントの増である。

(2) 実績と平成28年度予算に定める予定量との比較

ア 給水戸数は、業務の予定量6,730戸に対し115戸(1.71%)の増である。

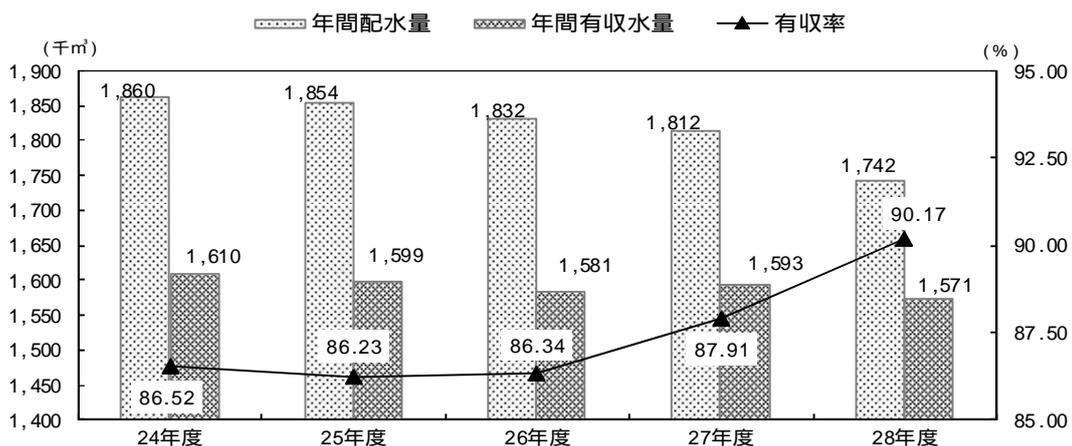
イ 年間配(給)水量は、業務の予定量1,575,253^mに対し167,019^m(10.60%)の増である。

最近3か年の業務実績は、次のとおりである。

事 項	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総 人 口 (人)	45,518	45,683	45,816
給 水 区 域 内 人 口 (人)	18,495	18,607	18,649
給 水 人 口 (人)	18,150	18,260	18,302
普 及 率 (%)	39.87	39.97	39.95
給 水 普 及 率 (%)	98.13	98.14	98.14
給 水 戸 数 (戸)	6,845	6,782	6,712
年 間 配 水 量 (^m)	1,742,272	1,812,080	1,831,599
年 間 有 収 水 量 (^m)	1,571,021	1,593,075	1,581,369
有 収 率 (%)	90.17	87.91	86.34
配 水 管 延 長 (m)	100,896	100,579	99,869
職 員 数 (人)	6	6	6
1 ^m 当り給水原価(円)	150.9	152.8	154.9
1 ^m 当り供給単価(円)	165.6	165.4	165.1
給水装置新設工事(件)	108	104	90

備考：普及率 = 給水人口 ÷ 総人口 × 100 給水普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移



2 予算執行状況

平成 28 年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対 する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	294,270,000	296,142,597	100.6	1,872,597
営業収益	283,872,000	283,724,348	99.9	147,652
営業外収益	10,358,000	12,270,632	118.5	1,912,632
特別利益	40,000	147,617	369.0	107,617

備考： 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 21,355,394円を含む。

収益的収入は、決算額 2 億 9,614 万 2,597 円で、予算額に対して 100.6%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、給水収益 2 億 8,086 万 1,871 円である。

営業外収益の主なものは、加入者負担金等 733 万 9,480 円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
水道事業費	294,270,000	257,185,315	87.4	37,084,685
営業費用	242,537,000	230,657,355	95.1	11,879,645
営業外費用	26,617,000	26,527,960	99.7	89,040
予 備 費	25,116,000	0	0	25,116,000

備考： 水道事業費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 6,626,580円を含む。

収益的支出は、決算額 2 億 5,718 万 5,315 円で、予算額に対して 87.4%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費 7,922 万 3,867 円、受水費 6,534 万 523 円、人件費 5,084 万 2,397 円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息 1,408 万 9,577 円、消費税及び地方消費税 1,242 万 6,400 円である。

不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費における修繕費 249 万 7,172 円である。

(2) 資本的収入及び支出
 <収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	200,961,000	201,115,000	100.1	154,000
出 資 金	1,000	0	0	1,000
負 担 金	1,000,000	1,155,000	115.5	155,000
固定資産売却代金	199,960,000	199,960,000	100	0

資本的収入は、決算額 2 億 111 万 5,000 円で、予算額に対して 100.1%の収入率となっている。

負担金は、工事負担金等である。

固定資産売却代金は、平成 23 年度に購入した京都府公募公債の償還分である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
資 本 的 支 出	99,418,000	80,532,646	81.0	18,885,354
建 設 改 良 費	52,758,000	33,874,275	64.2	18,883,725
企業債償還金	46,059,000	46,058,121	100.0	879
負担金返還金	601,000	600,250	99.8	750

資本的支出は、決算額 8,053 万 2,646 円で、予算額に対して 81.0%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、配水設備改良費 2,890 万 8,360 円である。

企業債償還金は、松本浄水場改良及び老朽管更新事業債等 4,605 万 8,121 円である。

負担金返還金は、工事に伴う負担金返還金の 60 万 250 円である。

不用額の主なものは、建設改良費の 1,888 万 3,725 円である。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は次のとおりである。

議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
職 員 給 与 費	51,209,000	49,566,797	1,642,203
交 際 費	10,000	0	10,000

たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限 度 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
た な 卸 資 産 購 入 費	6,560,000	2,476,692	4,083,308

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元 金 償 還 高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
1,050,000,000	46,058,121	546,865,784	503,134,216	平成43年3月1日

3 経営成績

(1) 損益の状況

平成28年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	262,864,365	265,135,400	2,271,035	0.9
営業費用	224,031,663	229,049,764	5,018,101	2.2
営業損益	38,832,702	36,085,636	2,747,066	7.6
営業外収益	11,775,221	12,410,264	635,043	5.1
営業外費用	14,123,074	15,542,354	1,419,280	9.1
営業外損益	2,347,853	3,132,090	784,237	25.0
経常損益	36,484,849	32,953,546	3,531,303	10.7
特別利益	147,617	0	147,617	皆増
特別損失	0	0	0	-
特別損益	147,617	0	147,617	皆増
純損益	36,632,466	32,953,546	3,678,920	11.2

営業利益は3,883万2,702円で、前年度に比べ274万7,066円(7.6%)増加している。

一方、営業外損失は234万7,853円で、前年度に比べ78万4,237円(25.0%)損失額が減少している。

よって、経常利益は3,648万4,849円で、前年度に比べ353万1,303円(10.7%)増加している。

特別損益は、今年度14万7,617円発生している。

この結果、当年度純利益は3,663万2,466円で、前年度に比べ367万8,920円(11.2%)増加している。

最近3か年の総収支、営業収支、総収支比率及び営業収支比率は、次のとおりである。

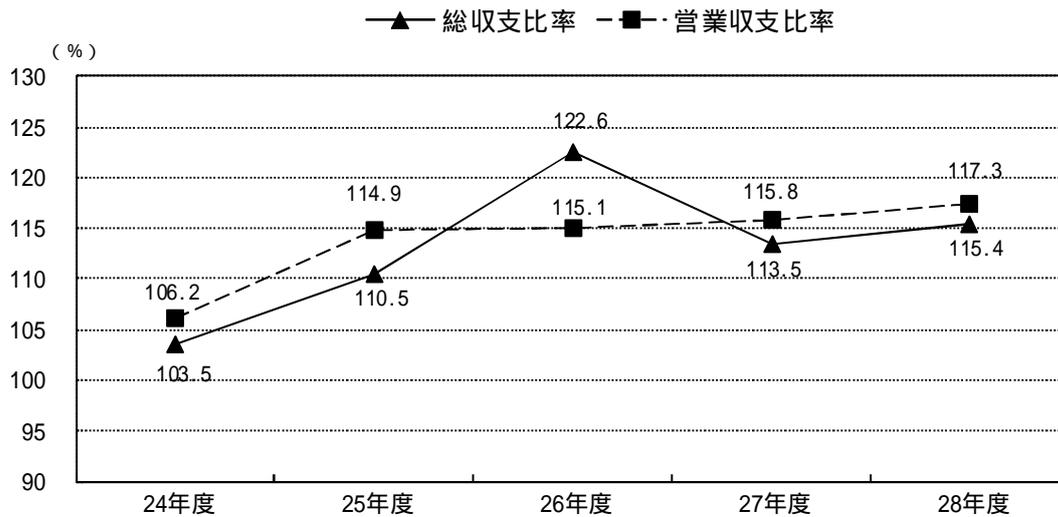
(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総 収 益	274,787,203	277,545,664	304,732,090
総 費 用	238,154,737	244,592,118	248,614,251
営業収益	262,864,365	265,135,400	262,703,525
営業費用	224,031,663	229,049,764	228,225,487
総収支比率	115.4	113.5	122.6
営業収支比率	117.3	115.8	115.1

備考： 総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用 × 100

営業収支比率 = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

収支比率の推移



(2) 未処分利益剰余金の状況

前年度繰越利益剰余金は、7,620万1,753円で、このうち当該年度に建設改良積立金へ2,000万円を積み立て処分している。

残額の繰越利益剰余金5,620万1,753円に当年度の純利益3,663万2,466円を加えた9,283万4,219円が当年度の未処分利益剰余金で、翌年度への繰越利益剰余金として計上されている。

なお、積立金の状況は次のとおりである。

(単位: 円)

区 分	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分量	当年度末残高
減債積立金	2,608,641	-	-	2,608,641
建設改良積立金	72,429,267	20,000,000	-	92,429,267
合 計	75,037,908	20,000,000	-	95,037,908

(3) 供給単価及び給水原価

最近3か年の1m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

(単位: 円・%)

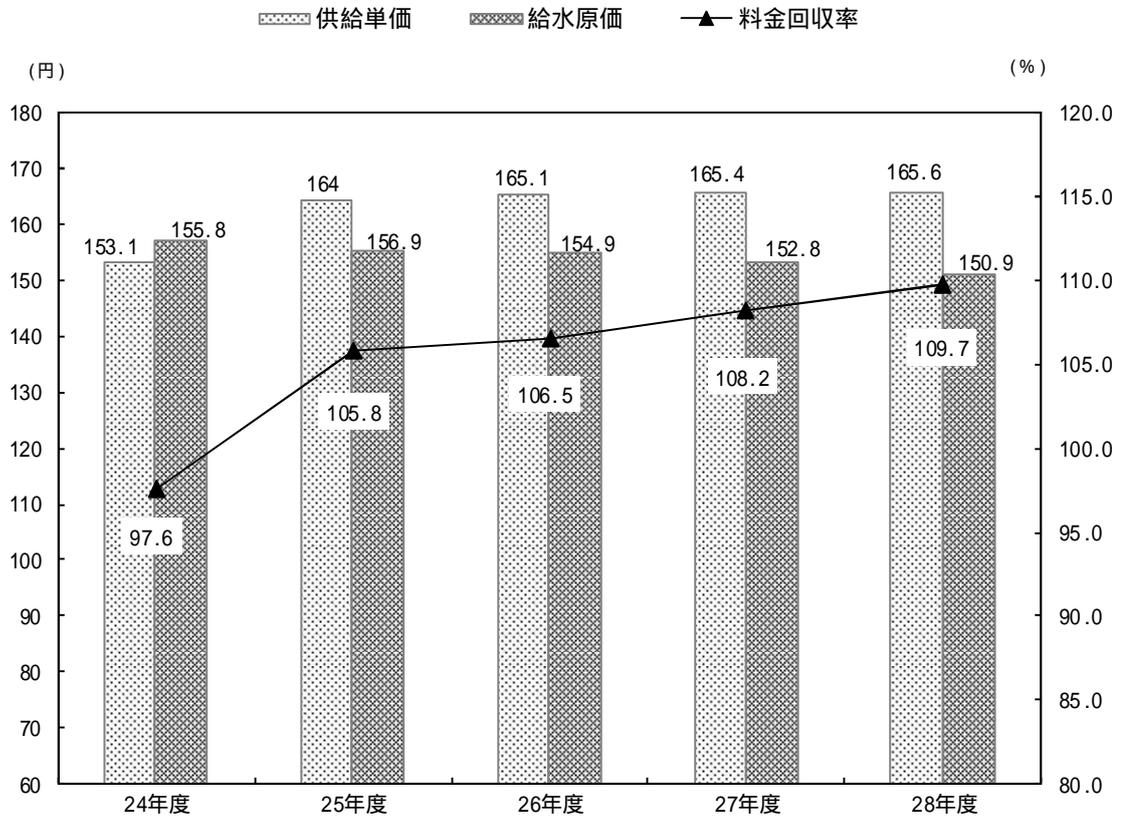
区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
供給単価	165.6	165.4	165.1
給水原価	150.9	152.8	154.9
差 額	14.7	12.6	10.2
料金回収率	109.7	108.2	106.5

備考

- ・ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量
- ・ 給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 付帯工事費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量
- ・ 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

平成 28 年度の 1 m³当たりの供給単価は、165.6 円で前年度に比べ 0.2 円増加している。また、1 m³当たりの給水原価は、150.9 円で、前年度に比べ 1.9 円減少している。

この結果、平成 28 年度は 1 m³あたりの供給単価が 14.7 円給水原価を上回ることとなった。なお、1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

平成28年度の資産、負債・資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	固定資産	2,814,418,946	3,053,395,741	238,976,795	7.8
	流動資産	687,301,969	448,920,552	238,381,417	53.1
資 産 合 計		3,501,720,915	3,502,316,293	595,378	0.0
負 債	固定負債	455,753,679	503,134,216	47,380,537	9.4
	流動負債	81,779,743	80,511,724	1,268,019	1.6
	繰延収益	45,533,893	36,693,219	8,840,674	24.1
	小 計	583,067,315	620,339,159	37,271,844	6.0
資 本	資 本 金	2,282,944,465	2,282,944,465	0	0
	剰 余 金	635,709,135	599,032,669	36,676,466	6.1
	小 計	2,918,653,600	2,881,977,134	36,676,466	1.3
負債・資本合計		3,501,720,915	3,502,316,293	595,378	0.0

資産総額は、35億172万915円で、前年度に比べ59万5,378円(0.0%)減少している。これは主に、固定資産のうち投資が1億9,996万円減となったこと、有形固定資産で3,901万6,795円減となったこと、流動資産のうち現金預金が2億3,866万6,402円増となったことによるものである。

なお、流動資産の未収金は、2,478万2,973円で、その内訳は水道料金の3月分2,085万8,101円(6,844件)、現年度納期到来分379万4,684円(1,028件)、過年度分13万188円(53件)である。

不納欠損額は、6万1,807円(24件)である。

負債総額は、5億8,306万7,315円で、前年度に比べ3,727万1,844円(6.0%)減少している。これは主に、固定負債において企業債が4,738万537円減となったことによるものである。

資本総額は、29億1,865万3,600円で、前年度に比べ3,667万6,466円(1.3%)増加している。これは利益剰余金が3,663万2,446円増となったことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

平成28年度における現金預金の増加又は減少を事業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

		(単位：円)
1	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	36,632,466
	減価償却費	79,223,867
	賞与引当金の増減額	16,000
	修繕引当金の増減額	0
	特別修繕引当金の増減額	0
	貸倒引当金の増減額	169,424
	その他引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	1,110,076
	受取利息及び受取配当金	3,821,076
	支払利息	14,089,577
	固定資産除却費	965,843
	有形固定資産売却損益	0
	無形固定資産売却損益	0
	未収金の増減額	550,774
	未払金の増減額	4,760,030
	たな卸資産の増減額	1,818,905
	前払い金の増減額	0
	その他の増減額	2,804,607
	消費税及び地方消費税調整額	2,141,360
	小計	119,135,769
	利息及び配当金の受領額	3,821,076
	利息の支払額	14,089,577
	損害賠償金の支払	0
	事業活動によるキャッシュ・フロー合計	108,867,268
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	24,657,495
	投資有価証券の売却による収入	199,960,000
	国庫補助金返還金等による支出	600,250
	国庫補助金等による収入	1,155,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	175,857,255
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	46,058,121
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	46,058,121
4	資金増加額	238,666,402
5	資金期首残高	421,488,048
6	資金期末残高	660,154,450

5 総括

平成 28 年度の給水戸数は、前年度と比較して 63 戸増加し、給水人口は 110 人減少している。給水普及率については、前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。年間有収水量は 1.40 ポイント、有収率は 2.16 ポイント前年度と比較して上昇している。

当年度の経営成績を前年度と比較してみると、収益総額は 2 億 7,478 万 7,203 円（税抜）、費用総額は 2 億 3,815 万 4,737 円（税抜）で、当年度純利益は 3,663 万 2,466 円となり、営業収益は引き続き黒字決算となっている。

主要な指標の推移をみると、年間有収水量については、前年度より 22,054 m³減少している。また、有収率は、年間有収水量の減少よりも年間配水量が 69,808 m³も減少したことにより 90.17%と上昇した。このことは、今までの漏水対策が功を奏したものである。本水道事業では、給水人口の減少や使用者の節水意識の向上、節水型機器の普及等により、有収水量の減少が予想されており、これからも漏水箇所の発見及び漏水の原因となっている老朽管の更新工事を計画的に実施され、有収率向上に努められたい。

また、未収金の解消や経費節減等により、経営の健全化及び将来の施設更新費用の確保と中・長期的な水道事業の健全経営を目指し、効率的、効果的な事業運営を図られ、安全で良質な水の安定供給に努められるよう要望するものである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

平成 28 年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 平成 28 年度の入院患者数は 23,280 人で、前年度に比較して 391 人 (1.65%) の減、病床利用率は 64.43% で、前年度に比較して 0.90 ポイントの減である。

イ 外来患者数は 48,551 人で、前年度に比較して 602 人 (1.22%) の減である。

(2) 実績と平成 28 年度予算に定める予定量との比較

ア 入院患者数は、業務の予定量 25,550 人に対し 2,270 人 (8.88%) の減である。

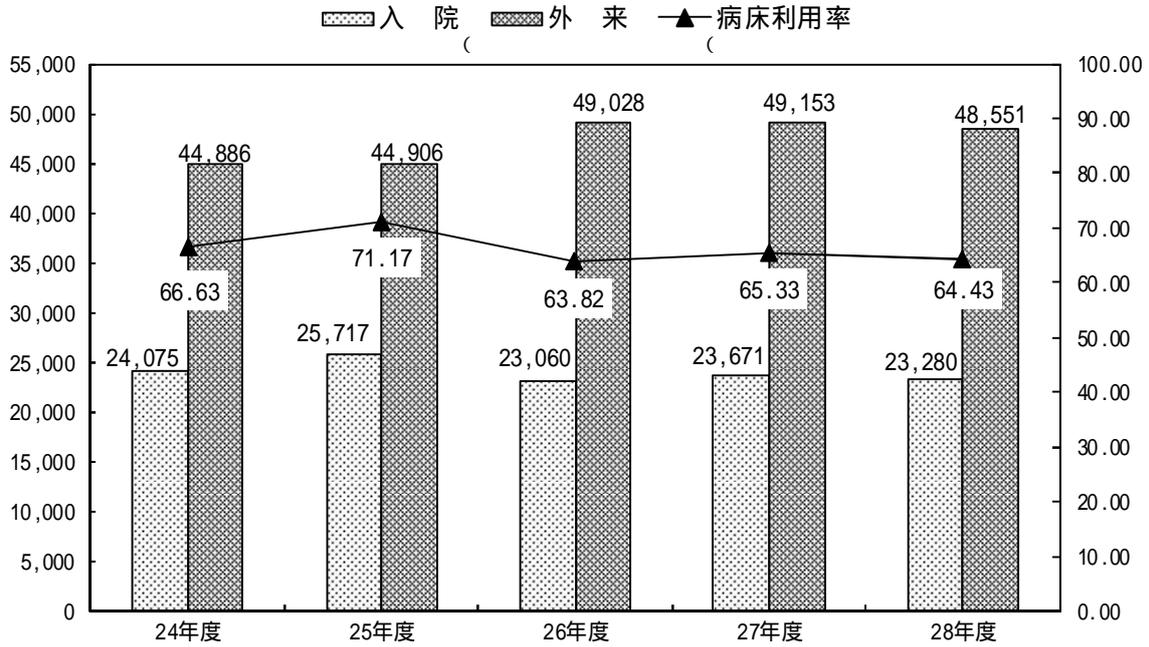
イ 外来患者数は、業務の予定量 48,600 人に対し 49 人 (0.10%) の減である。

最近 3 か年の業務実績は、次表のとおりである。

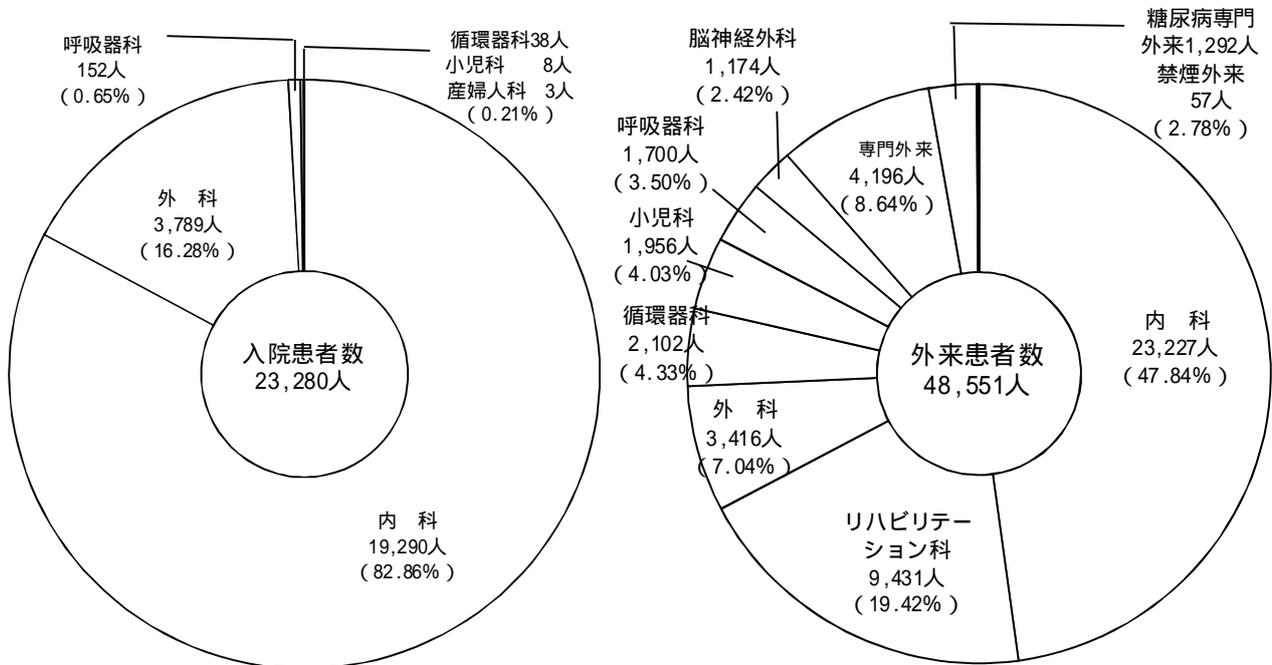
項 目		平成28年度	平成27年度	平成26年度	
病 床 数 (床)		99 (36,135)	99 (36,234)	99 (36,135)	
延患者 数	入 院 (人)	23,280	23,671	23,060	
	外 来 (人)	48,551	49,153	49,028	
	計 (人)	71,831	72,824	72,088	
	1日平均	入 院 (人)	63.78	64.67	63.18
		外 来 (人)	194.98	195.83	196.11
計 (人)	258.76	260.50	259.29		
病 床 利 用 率 (%)		64.43	65.33	63.82	

備考： 病床数の () 書きは、年間病床数である。

患者数及び病床利用率の推移



診療科別入院患者数及び外来患者数



専門外来4,196人の内訳は、泌尿器科2,012人、産婦人科1,805人、リウマチ・膠原病科379人である。

2 予算執行状況

平成 28 年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対 する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
病 院 事 業 収 益	1,300,507,000	1,245,045,166	95.7	55,461,834
医 業 収 益	1,177,885,000	1,121,566,498	95.2	56,318,502
医 業 外 収 益	122,622,000	123,478,668	100.7	856,668

備考： 病院事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 5,039,425円を含む。

収益的収入は、決算額 12 億 4,504 万 5,166 円で、予算額に対して 95.7%の収入率となっている。

医業収益の主なものは、入院・外来収益が 10 億 232 万 4,750 円、救急医療の確保に要する経費に係る一般会計負担金 3,799 万 1,000 円である。

医業外収益の主なものは、不採算地区病院の運営に要する経費、基礎年金拠出に係る公的負担に要する経費及び、企業債償還金利息等の一般会計負担金 8,131 万円、長期前受金戻入 2,728 万 6,417 円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
病 院 事 業 費	1,262,298,000	1,219,375,794	96.6	42,922,206
医 業 費 用	1,248,240,000	1,206,714,555	96.7	41,525,445
医 業 外 費 用	13,058,000	12,661,239	97.0	396,761
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考： 病院事業費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 20,267,345円を含む。

収益的支出は、決算額 12 億 1,937 万 5,794 円で、予算額に対して 96.6%の執行率となっている。

医業費用の主なものは、給与費 8 億 707 万 5,901 円、薬品・診療材料費等の 1 億 3,007 万 2,008 円、施設管理委託料・修繕費等の経費 1 億 4,028 万 6,181 円、減価償却費 5,831 万 5,717 円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息 571 万 7,929 円である。

不用額の主なものは、医業費用における薬品・診療材料費 2,063 万 8,894 円、委託料 419 万 7,987 円、燃料費 200 万 2,496 円である。

(2) 資本的収入及び支出
 <収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	38,932,000	38,931,000	100.0	1,000
負 担 金	10,942,000	10,942,000	100	0
補 助 金	1,000	0	0.0	1,000
出 資 金	27,989,000	27,989,000	100	0

資本的収入は、決算額3,893万1,000円で、予算額に対して100.0%の収入率となっている。
 負担金は、企業債の償還金元金に係る一般会計負担金である。
 補助金は、0である。
 出資金は、病院改築及び医療機器等購入に係る一般会計の出資金である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
資 本 的 支 出	113,394,000	112,392,714	99.1	1,001,286
建 設 改 良 費	95,980,000	95,978,819	100.0	1,181
企 業 債 償 還 金	16,414,000	16,413,895	100.0	105
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 7,109,542円を含む。

資本的支出は、決算額1億1,239万2,714円で、予算額に対して99.1%の執行率となっている。
 建設改良費の主なものは、オーダーリングシステム5,400万円、臨床検査システム523万8,000円、
 再来受付システム399万6,000円である。
 企業債償還金は、診療・管理棟増築事業に係る企業債償還元金である。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は次のとおりである。

議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
職員給与費	812,710,000	807,075,901	5,634,099
交 際 費	800,000	462,646	337,354

たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限度額に比べ決算額の増減
たな卸資産購入費	153,376,000	130,334,496	23,041,504

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元金償還高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
396,000,000	16,413,895	204,127,231	191,872,769	平成39年3月1日

3 経営成績

(1) 損益の状況

平成28年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医 業 収 益	1,117,342,190	1,144,814,124	27,471,934	2.4
医 業 費 用	1,186,681,158	1,198,694,883	12,013,725	1.0
医 業 損 益	69,338,968	53,880,759	15,458,209	28.7
医 業 外 収 益	122,663,551	102,715,063	19,948,488	19.4
医 業 外 費 用	27,655,211	28,536,245	881,034	3.1
医 業 外 損 益	95,008,340	74,178,818	20,829,522	28.1
経 常 損 益	25,669,372	20,298,059	5,371,313	26.5
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	-	0	-	-
特 別 損 益	-	0	-	-
純 損 益	25,669,372	20,298,059	5,371,313	26.5

医業損失は6,933万8,968円で、前年度に比べ1,545万8,209円(28.7%)増加している。

これは主に、医業費用の減価償却費が379万8,639円改善したことに加え、訪問看護ステーションの事業収益が669万2,480円の増となったが、医業収益の入院収益が287万4,949円の減、その他医業収益が2,384万7,608円減になったことによるものである。

一方、医業外利益は9,500万8,340円で、前年度に比べ2,082万9,522円(28.1%)増加している。

よって、経常利益は2,566万9,372円で、前年度に比べ537万1,313円(26.5%)増加している。この結果、当年度は2,566万9,372円の純利益を計上し、前年度に続き黒字を達成している。

最近3か年の総収支、医業収支、総収支比率及び医業収支比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

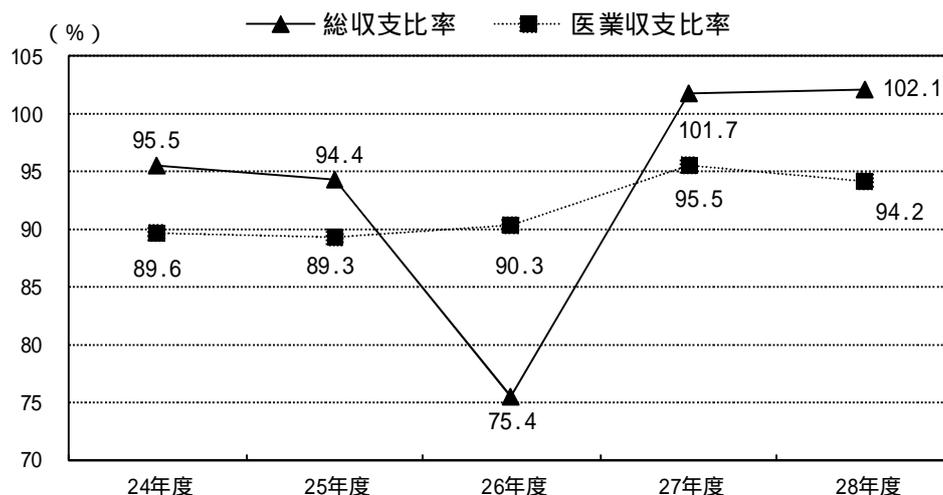
区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総 収 益	1,240,005,741	1,247,529,187	1,208,439,910
総 費 用	1,214,336,369	1,227,231,128	1,601,816,745
医 業 収 益	1,117,342,190	1,144,814,124	1,091,927,233
医 業 費 用	1,186,681,158	1,198,694,883	1,209,750,504
総 収 支 比 率	102.1	101.7	75.4
医 業 収 支 比 率	94.2	95.5	90.3

備考

・総収支比率 = 総 収 益 ÷ 総 費 用 × 100

・医業収支比率 = 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

収支比率の推移



(2) 剰余金の状況

前年度繰越利益剰余金 4,685 万 2,709 円に、当年度の純利益 2,566 万 9,372 円を加えた 7,252 万 2,081 円が当年度未処分剰余金として計上されている。

(3) 患者 1 人 1 日当たりの医業収支

最近 3 か年の患者 1 人 1 日当たりの医業収支は、次のとおりである。

(単位: 円)

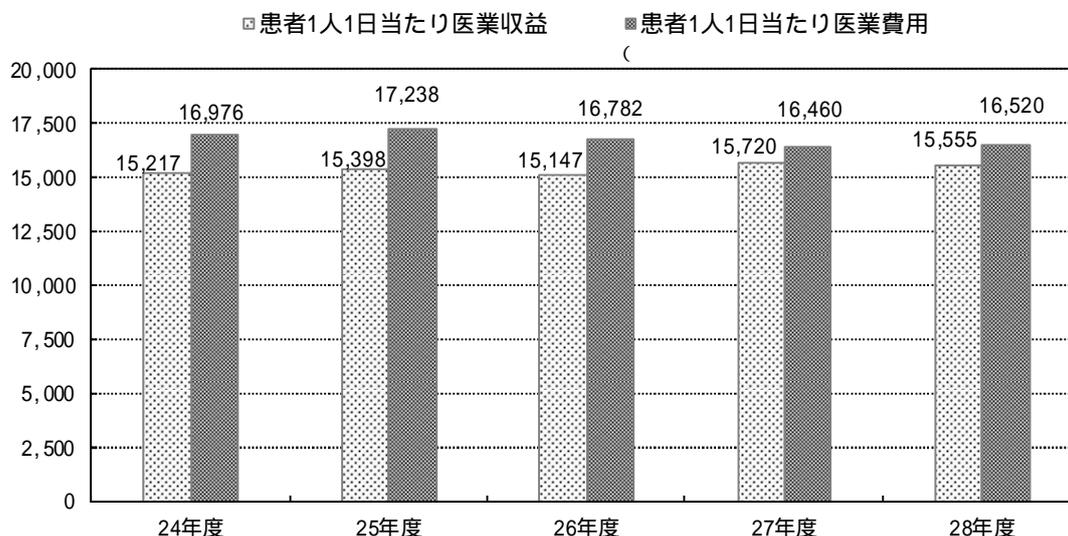
区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
患者1人1日当たり医業収益	15,555	15,720	15,147
患者1人1日当たり医業費用	16,520	16,460	16,782
患者1人1日当たり医業収支	965	740	1,635

備考： 医業収益には「その他医業収益」を含めて算定している。

平成 28 年度の患者 1 人 1 日当たりの医業収益は 15,555 円で、前年度に比べ 165 円減少している。また、患者 1 人 1 日当たりの医業費用は 16,520 円で、前年度に比べ 60 円増加している。

この結果、平成 28 年度の患者 1 人 1 日当たりの医業収支は 965 円の減となり、前年度に比べ 225 円減少している。

なお、患者 1 人 1 日当たりの医業収支の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

平成28年度の資産、負債・資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	固定資産	729,469,930	693,445,312	36,024,618	5.2
	流動資産	1,639,442,109	1,656,139,376	16,697,267	1.0
資産合計		2,368,912,039	2,349,584,688	19,327,351	0.8
負 債	固定負債	498,441,108	515,317,809	16,876,701	3.3
	流動負債	109,958,565	111,068,468	1,109,903	1.0
	繰延収益	192,559,501	180,914,918	11,644,583	6.4
	小計	800,959,174	807,301,195	6,342,021	0.8
資 本	資本金	1,417,543,836	1,417,543,836	0	0
	剰余金	150,409,029	124,739,657	25,669,372	20.6
	小計	1,567,952,865	1,542,283,493	25,669,372	1.7
負債・資本合計		2,368,912,039	2,349,584,688	19,327,351	0.8

資産総額は、23億6,891万2,039円で、前年度に比べ1,932万7,351円(0.8%)増加している。

これは主に、固定資産の有形固定資産で建物が3,241万2,498円減、機械備品が4,364万8,321円増、流動資産において現金預金が1,830万9,029円増となったことによるものである。

なお、未収金は1億6,139万4,142円で、その内訳は診療報酬1億4,840万9,198円、窓口一部負担金1,265万1,844円(545件)及び他会計補助金333万100円である。このうち、窓口一部負担金の過年度分は、536万82円(91件)である。

不納欠損額は、49万6,759円(19件)である。

負債総額は、8億95万9,174円で、前年度に比べ634万2,021円(0.8%)減少している。

これは主に固定負債において企業債が1,687万6,701円減となったことによるものである。

資本総額は、15億6,795万2,865円で、前年度に比べ2,566万9,372円(1.7%)増加している。

これは剰余金において利益剰余金が2,566万9,372円増となったことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

平成 28 年度における現金預金の増加又は減少を事業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

1	事業活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当期純利益	25,669,372
(2)	事業活動から得た当期純利益への調整	
	減価償却費	58,315,717
	固定資産除却費	1,638,484
	貸倒引当金の増減額	500,349
	賞与引当金の増減額	723,040
	退職給付引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	27,286,417
	受取利息及び受取配当金	2,376,112
	支払利息	5,717,929
	未収金の増減額	34,156,963
	未払金の増減額	2,295,749
	たな卸資産の増減額	1,349,682
	事業活動から得た当期純利益への調整合計	69,443,188
(3)	その他	
	利息及び配当金の受領額	2,376,112
	利息の支払額	5,717,929
	その他合計	3,341,817
	事業活動によるキャッシュ・フロー合計	91,770,743
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	投資活動収入	
	他会計からの補助金による収入	0
	他会計からの出資金による収入	27,989,000
	投資活動収入合計	27,989,000
(2)	投資活動支出	
	有形固定資産の取得による支出	95,978,819
	投資活動支出合計	95,978,819
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	67,989,819
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	財務活動収入	
	他会計からの負担金による収入	10,942,000
	財務活動収入合計	10,942,000
(2)	財務活動支出	
	建設改良費等財源の企業債による支出	16,413,895
	財務活動支出合計	16,413,895
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	5,471,895
4	資金増加額	18,309,029
5	資金期首残高	1,456,841,004
6	資金期末残高	1,475,150,033

5 総括

平成 28 年度の延べ入院患者数は、23,280 人で前年度より 391 人減少し、病床利用率は 64.43%で前年度に比べ 0.90 ポイント減少し、また、外来患者数も 48,551 人で 602 人減少している。経営成績は純利益となり、病院事業収益は前年に続いて黒字となっている。

当年度の経営状況は、収益総額 12 億 4,000 万 5,741 円(税抜)、費用総額 12 億 1,433 万 6,369 円(税抜)で、純利益が 2,566 万 9,372 円となったが、その要因は医業費用の減少等によるものである。前年度の 2,029 万 8,059 円の純利益と比較すると、537 万 1,313 円の増となった。

病院事業については、平成 28 年度は昨年に続いて黒字決算となったが、今後は多くの医療機器等の更新が発生してくるため、経営状況が厳しくなることが予想されている。また、慢性的な医師不足等により、経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況ではあるが、医療ニーズに応えるべく医療サービスの充実に努められている。

未収金については、督促状の送付、臨戸徴収など滞納整理業務に努力されており、現年度分で 190 万 5,368 円(3 月分を除く)、過年度分で 536 万 82 円であり前年度よりも減少している。しかし、死亡や居所不明などやむを得ない事情ではあるが、不納欠損処理がされているので、今後も個々の実情を的確に把握し、適切な債権管理を行うとともに未収金の解消になお一層努められたい。

このような状況の中で、病院運営の権限を与えられた病院事業管理者により、多様化する医療環境に柔軟に対応し、更なる経営の合理化、効率化を図り健全な病院経営の安定並びに充実に努められている。

今後も地域医療の中核的医療機関としての使命を果たすとともに、小城市唯一の公的医療機関として、住民福祉の向上のため、医療ニーズに応えるべく安心・安全な医療サービスの提供に努められるよう望むものである。